

- 1 中小企業勤労者総合福祉推進事業  
( (財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの補助事業 )

---

【議事内容】

< 所管課からの説明 >

< 主な質疑 >

( 枚本委員 )

財団法人堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下、「SCK」）の会員企業と会員外企業での労働定着率など、加入の効果を調査したことがあるか。  
入会者の増加は好ましいが、5%にとどまっている実態についてどのように分析するか。  
財団の職員構成はどうなっているか。

( 所管課 )

会員企業については調査しているが、会員外の企業は調査していない。  
雇用者を確保することが難しいなか、SCKの会員事業者は社員を大切にしているという考え方もあり、加入している企業は従業員が増加しているということで、一定の効果があると考えている。

( 枚本委員 )

中小企業のうち、50人未満の小企業の方についての状況や会員外企業との比較があると、市民にもわかりやすいのではないか。

( 所管課 )

今後調査の実施を考えていきたい。  
SCKの構成は、財団採用職員が1名、市からの派遣職員が3名、非常勤職員が11名、アルバイトが9名。非常勤職員の内訳は、財団採用者6名、民間OB2名、市OB3名。

( 西垣委員 )

中小企業従業員の働きがい、福祉と安心の確保についてどのように考えているか。

( 所管課 )

中小企業の規模では、単独で福利厚生事業を実施することが難しいので、共同でスケールメリットを生かして取り組むことにより働きがいのある生活が実現する。  
安心という意味では、やはり雇用が確保されて初めて生活が安定し、地域社会も安定す

と考える。このことから、市も支援が必要と考える。

(西垣委員)

中小零細企業、特に5～10人以下の零細企業に拡大していくことが必要ではないか。  
また、零細企業は福利厚生や安心といった面でSCKに何を求めていると考えているか。

(所管課)

5年に1度実施しているアンケートでは、余暇活動事業や健康管理事業等への期待が大きい。  
大企業向けの民間サービスよりも、SCKのサービスは地元に着していることが特徴なので、零細企業にもアピールして加入してもらい、大企業との福利厚生格差を埋めていきたい。

(西垣委員)

中小企業の中でも比較的規模の大きい事業所は利用しているが、本当の零細企業の利用は少ないのでは。そういった企業は仕事を続けていけるかが大事。零細企業にとって何が安心と考えるかを示してほしい。

(所管課)

10人未満の会員企業が74%を占めているので、零細企業をカバーしていると考えている。  
中小企業振興のための施策はほかにもあるが、SCKによる福利厚生の充実は、側面で安全・安心に寄与していると考えます。

(岸本委員)

国民健康保険とのタイアップなど、他の事業との関連はどうなっているのか。

(所管課)

SCKの健康管理事業は、法定の健康診断も対象にしている。

(田中委員)

市は、直接どのように日常的にSCKの運営に関与しているのか。SCK設置は義務化されているのか。

(所管課)

SCK設置は義務ではないが、堺市は中小企業で成り立っているといえるので政策的に支援していくことが必要だと判断している。

市の出資比率が 50.1%で、市の施策として推進している。市の局長、部長が役員に就いているなど、財団運営にあたっては市が関与している。

(福田委員)

資料に掲載されている保育所など、社会福祉事業所等は安定している部分になるが、10人未満の事業主体で事業規模が拡大されているという実感があるか。

(所管課)

手元にはこの資料のほかに、10人未満の事業主体の規模拡大がわかる資料はない。

(田中委員)

情報提供、PR事業など広報活動について、市が政策的に作った組織であれば市が直接実施する必要はないのか。会員拡大に対して市はどう関与しているのか。

(所管課)

市の施策としては「広報さかい」やホームページなどに掲載している。会員獲得についてはSCKが主体となっている。

(西垣委員)

会員は増加しているとのことだが、サービスの利用について、年齢層、家族構成などは分析しているのか。今後はどの辺りをターゲットにしていくのか。

(所管課)

サービスの利用状況では、グルメガイドは10~30代の利用が多い。イベントツアーは40~50代がよく利用している。

(枚本委員)

中小企業の振興は重要だが、この事業とその目的との直接の結びつきが見えない。

5年に1度のアンケートでは足りない。毎年でも実施してもっと状況をつかみ、効果を明らかにすることが求められていると思う。

改善の方向として、補助金を削減しつつ会員拡大とあるが、具体的にどうするのか、斬新なアイデアなど検討していないのか。また、アルバイトが会員拡大を行っているとのことだが、能力を持った方なのか。

( 所管課 )

大規模アンケートは 5 年に 1 回だが、イベントごとにアンケートをとっている。ただ、中小企業振興は、この事業だけで実施できるものではなく、市で行う様々な中小企業支援施策による。効果を示していくことは今後の課題。SCK の会員拡大は、雇用形態としてアルバイトが担当しているが、適任者を選んでいる。

( 福田委員 )

事業を行うことによる効果・目的をより明確にしていくことで方向性が見えてくる。中小企業の振興まで加えてしまうと判断しにくくなるのではないか。

( 岸本委員 )

アンケートの対象が狭い。参加している企業に聞いても会員拡大にはつながらない。個別に訪問するだけでなく、業界の集まりに参加して説明する等しないと大幅な会員増は期待できないのではないか。

( 枚本委員 )

今後の改善方向については、効果を検証し情報の公開を。また、加入していない企業を分析する必要がある。全国一の加入率をめざせば、良い事業になるのではないか。

< 評価 >